

熊本県金融円滑化特別資金（セーフティネット保証対応枠）実施要領

（融資対象者）

第1 融資対象者は、次の(1)又は(2)のいずれかに該当する者とする。

- (1) 中小企業信用保険法（昭和25年法律第264号）第2条第5項（以下「セーフティネット」という。）第1号から第4号、第5号（コロナ関連融資を含む借換えを除く）及び第6号から第8号の規定に基づく「特定中小企業者」として市町村長の認定を受けた者
- (2) セーフティネット第5号の規定に基づく「特定中小企業者」として市町村長の認定を受けた者で、別表に定めるコロナ関連融資を含む借換えを行うため、経営行動に係る計画を策定した者

（資金使途）

第2 資金使途は、設備資金又は運転資金とする。

（融資限度額）

第3 融資限度額は、一般保証とは別枠で5,000万円とする。但し、セーフティネット第4号（新型コロナウイルス感染症分）は一般保証とは別枠で8,000万円とする。

（融資期間）

第4 融資期間は、1年以上10年以内（据置期間1年以内）とする。

（貸付方法）

第5 貸付方法は、証書貸付とする。

（返済方法）

第6 返済方法は、均等分割返済とする。

（融資利率）

第7 融資利率は固定とし、融資対象者、融資期間により下表のとおりとする。

融資期間	セーフティネット 第1・2・3・6号 認定者	セーフティネット 第4号認定者	セーフティネット 第5・7・8号認定者
3年以内	年1.50%以内	年1.50%以内	年1.70%以内
5年以内	年1.70%以内	年1.65%以内	年1.90%以内
7年以内	年1.90%以内	年1.80%以内	年2.00%以内
7年超	年2.10%以内	年2.00%以内	年2.30%以内

※経営支援プログラム実施企業は、上記金利から年0.2%金利を優遇する。

（保証料率）

第8 保証料率は、下表のとおりとする（年率・単位％）。

	セーフティネット第1・2・3・4（新型コロナウイルス感染症分以外）6号認定者	セーフティネット第4号認定者（新型コロナウイルス感染症分）	セーフティネット第5・7・8号認定者
料率	0.85	0.85	0.72
県補助率	0.10	0.35	0.10
事業者負担率	0.75	0.50	0.62

※次に該当する場合は、0.1%を割引いた保証料率を適用する。

会計参与を設置していることを登記により確認できる場合

（担保）

第9 担保は必要に応じて徴求する。

(保証人)

第10 保証人は、原則として法人代表者以外の連帯保証人を不要とする。

(申込先)

第11 本資金の申込先は、県内各商工会議所、県内各商工会、熊本県中小企業団体中央会及び取扱金融機関（セーフティネット第4号（新型コロナウイルス感染症分）に限る。）とする。

(必要書類)

第12 本資金の申込時に必要な書類は、熊本県中小企業融資制度要項別表3に掲げる共通提出書類の他、下表のとおりとする。

融資対象	提出書類
I セーフティネットの認定を受けた場合	<input type="checkbox"/> 市町村長が発行するセーフティネット認定書 ※新型コロナウイルス感染症に係るものは写も可
II 借換えを行う場合	
■コロナ関連融資を含む借換えの場合	<input type="checkbox"/> 借換事業計画書【様式1】 <input type="checkbox"/> 経営行動計画書【様式2】
■コロナ関連融資を含まない借換えの場合	<input type="checkbox"/> 借換事業計画書【様式1】

(経営行動計画書)

第13 コロナ関連融資からの借換えの際に提出される経営行動計画書は、以下の内容を満たすもの又は含むものとする。

- (1) 計画を策定した日の属する事業年度から3事業年度を最短の計画期間とし、原則として同5事業年度を最長の計画期間とする。
- (2) 申込人の経営に係る現況・課題（原則として、計画を策定した日の属する事業年度の前事業年度の財務状況の分析を含む。）と課題を克服するための取組事項及び目標設定。
- (3) 申込人が融資を受けて取組む事項に係る具体的な資金使途と資金効果。
- (4) 上記取組み等を踏まえた収支計画及び返済計画。

(金融機関の責務及び報告)

第14 コロナ関連融資からの借換えに限り、次の(1)～(3)のとおり取り扱うものとする。

- (1) 原則として四半期に1回、経営の状況を確認するとともに、中小企業者から計画の実行状況等の報告を受けるものとする。
- (2) 中小企業者に対し、当初作成した当該計画の見直し及び同計画を進めるための経営支援を行うものとする。
- (3) 原則として、計画を策定した日の属する事業年度から5事業年度にわたり、年1回中小企業者の事業年度ごとに、熊本県信用保証協会（以下、「保証協会」という。）に対し、中小企業者の計画の実行状況及び財務状況並びに金融機関の経営支援状況を様式3により電子データで報告しなければならない。

(取扱期間)

第15 セーフティネット第4号（新型コロナウイルス感染症分）の認定を受けた者の取扱期間は、市町村が発行する認定書の有効期間内とする。

附 則

- 1 この要領は、令和4年4月1日から施行する。
- 2 熊本県中小企業融資制度実施要領は廃止する。

附 則

- 1 この要領は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、令和6年7月1日から施行する。

附 則

- 1 この要領は、令和6年9月17日から施行する。

別表（コロナ関連融資）

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 経営改善資金（伴走支援型）・ 新型コロナウイルス感染症対応資金・ 金融円滑化特別資金のうち、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたものを対象とする資金 |
|---|

借換事業計画書

商号又は名称(氏名) _____

1 借入申込の内容

① 借換対象資金の状況

県資金名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
小 計		(A)	千円	(C)	千円

② 増額借入希望額 (B) 千円 (D) 千円 回返済

③ 借入申込額(①+②) (A+B) 千円 (E) 千円 年 月 日

④ その他既往借入金の状況

県資金名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日
小 計			千円	千円	

2 今回の借入による効果

(1) 新規借入を伴わない場合(同額借換)

(C) - (E) = 千円 (F) (=毎月の返済負担軽減効果)

(F) × 12 = 千円 (G) (=年間の返済負担軽減効果)

(2) 新規借入を伴う場合

(C) + (D) = 千円 (H) (=新規借入のみをした場合の毎月返済額)

(H) - (E) = 千円 (I) (=毎月の返済負担軽減効果)

(I) × 12 = 千円 (J) (=年間の返済負担軽減効果)

3 今後計画的に取り組む事項(次の項目のうち該当するものを○で囲み、具体的に記載してください。)

1 売上・受注の増加を図る	2 収益性の向上を図る	3 その他
---------------	-------------	-------

4 経営の実績及び見込み

		売上高	営業利益	経常利益	当期利益	借入金返済額
前年度実績	年 月 期					
今年度見込み	年 月 期					
翌年度見込み	年 月 期					

注 借入金返済額には、すべての借入金の年間返済額を記入してください。

※コロナ関連融資からの借換えにより別途「経営行動計画書」を作成する場合は、上記「1借入申込の内容」及び「2 今回の借入による効果」のみ記入する。

計画策定日： 令和 年 月 日

経営行動計画書

1. 事業者名等

住所	
法人名 代表者名 又は指名	

【金融機関名】 との対話を通じて、現状認識及び今後のアクションプランを策定しました。
 今後 【金融機関名】 との対話を継続し、アクションプランに取組み、進捗の報告を行います。

【確認状況記載欄】

本計画書が申込人の意向に基づいて正しく記載されていることについて、次のとおり確認しております。

確認年月日	確認時間	確認方法（該当する項目にチェック）	金融機関本店支店名・確認者
		<input type="checkbox"/> 電話 <input type="checkbox"/> 対面談 <input type="checkbox"/> オンライン相談 <input type="checkbox"/> その他（ ）	

2. 現状認識（※1）

NO.	項目	内容
①	事業概要	
②	外部環境 事業の強み・弱み	
	(課題)	
③	経営状況 財務状況	
	(課題)	

3. 財務分析

直近の決算期			
①売上増加率（売上持続性）（％）		④EBITDA有利子負債倍率（健全性）（倍）	
②営業利用率（収益性）（％）		⑤営業運転資本回転期間（効率性）（か月）	
③労働生産性（生産性）（千円）		⑥自己資本比率（安全性）（％）	

* 表中の財務指標はローカルベンチマークにおける6指標となります。（※2）
 個人事業主の方は①②③のみ記載してください。

4. 計画終了時点における将来目標

* 「2. 現状認識」を踏まえた計画終了時点における事業の具体的な将来目標を記載してください。直近決算の売上高営業利益が赤字の場合は、黒字化に向けた具体的な取組をご記入ください。

将来目標					
EBITDA 有利子負債倍率	計画1年目	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目
	倍	倍	倍	倍	倍

* 個人事業主の方は、EBITDA有利子負債倍率の記載は不要です。

5. 具体的なアクションプラン

* 「2. 現状認識」の課題（②③のいずれか1つでも可）について取組計画等を記載してください。計画1年目は、計画策定日の属する事業年度となります。
 改善目標指標には、「3. 財務分析」の①～⑥（④を除く）のいずれかの指標を記載し、目標値には同指標の計画年度毎の目標値を記載してください。
 「本資金の活用方法」は取組計画との関連性を中心に記載してください（課題が複数の場合は、いずれか1つの取組計画に係る記載でも可）。

課題	取組計画等	主な取組				
		計画1年目 (計画策定年度) (令和 年 月 日)	計画2年目 (令和 年 月 日)	計画3年目 (令和 年 月 日)	計画4年目 (令和 年 月 日)	計画5年目 (令和 年 月 日)
	取組計画等					
	改善目標指標					
	目標値					
	取組計画等					
	改善目標指標					
	目標値					
本資金の活用方法 (資金使途、資金効果等)						

6. 収支計画書及び返済計画

	直近決算の状況 (計画策定前) (令和 年 月)	計画1年目 (令和 年 月 日)	計画2年目 (令和 年 月 日)	計画3年目 (令和 年 月 日)	計画4年目 (令和 年 月 日)	計画5年目 (令和 年 月 日)
売上高						
営業利益						
税引き後当期純利益						
減価償却費						
借入金返済額						

(本計画書中、別に添付する計画書で代える項目がある場合には項目名をチェックして下さい。)
 2. 現状認識 3. 財務分析 4. 計算終了時点における将来目標 5. 具体的なアクションプラン 6. 収支計画及び返済計画

- ※1 「2. 現状認識」について、「ローカルベンチマーク」における非財務ヒアリングシートを作成している場合には、同シートの提出でも差し支えありません。
 ローカルベンチマークの概要については以下URLまたはQRコードをご参照ください。
https://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben
- ※2 ローカルベンチマークの算出方法及び各指標の意義は以下『6つの財務指標』のとおりです。



(参考) 財務分析の視点～6つの財務指標～	
①売上増加率 【計算式】=(売上高/前年度売上高)-1 【意義】キャッシュフローの源泉である売上高の増減率を確認することが可能であるとともに、事業者の成長ステージを判断するのに有用な指標です。	②営業利益率 【計算式】=営業利益/売上高 【意義】本業の収益性を図る重要な指標であり、事業性を評価するための、収益性分析の最も基本的な指標です。
③労働生産性 【計算式】=営業利益/従業員数 【意義】従業員1人当たりが獲得する営業利益を示すものであり、成長力、競争力等を評価する指標です。	④EBITDA有利子負債倍率 【計算式】=(借入金-現金)/(営業利益+減価償却費) 【意義】(営業利益+減価償却費)の部分は営業キャッシュフローを簡易的に示すもので、有利子負債と当該営業キャッシュフローを比較しているため、倍率が低いほど返済能力があることを示す指標です。
⑤営業運転資本回転期間【計算式】=(売上債権+棚卸資産-買入債務)/月商 【意義】営業運転資金とは、販売・提供した商品・サービスの売上債権を回収するまでに必要となる資金を示すものです。過去の値と比較することで、売上増減と比べた営業運転資金の増減を計測することができます。回収や支払等の取引条件の変化による必要運転資金の増減を把握するための指標です。	⑥自己資本比率 【計算式】=純資産/総資産 【意義】総資産のうち、返済義務のない自己資本が占める比率を示し、安全性分析の最も基本的な指標です。

コロナ関連融資を含む資金から金融円滑化特別資金（一般枠、セーフティネット保証対応枠）への借換えにおけるフォローアップ報告書

協会顧客番号		業種		資本金（円）	
顧客名				会社設立日	
本店所在地				従業員数(人)	

金融機関名	
本支店名	

1. 経営行動計画書に基づく取組事項

	計画1年目（計画策定年度）	計画2年目	計画3年目	計画4年目	計画5年目
第1 四半 期	中小企業者の取組	中小企業者の取組	中小企業者の取組	中小企業者の取組	中小企業者の取組
	金融機関からの評価ならびに金融機関の経営支援の取組状況等	金融機関からの評価ならびに金融機関の経営支援の取組状況等	金融機関からの評価ならびに金融機関の経営支援の取組状況等	金融機関からの評価ならびに金融機関の経営支援の取組状況等	金融機関からの評価ならびに金融機関の経営支援の取組状況等
第2 四半 期	中小企業者の取組	中小企業者の取組	中小企業者の取組	中小企業者の取組	中小企業者の取組
	金融機関からの評価ならびに金融機関の経営支援の取組状況等	金融機関からの評価ならびに金融機関の経営支援の取組状況等	金融機関からの評価ならびに金融機関の経営支援の取組状況等	金融機関からの評価ならびに金融機関の経営支援の取組状況等	金融機関からの評価ならびに金融機関の経営支援の取組状況等
第3 四半 期	中小企業者の取組	中小企業者の取組	中小企業者の取組	中小企業者の取組	中小企業者の取組
	金融機関からの評価ならびに金融機関の経営支援の取組状況等	金融機関からの評価ならびに金融機関の経営支援の取組状況等	金融機関からの評価ならびに金融機関の経営支援の取組状況等	金融機関からの評価ならびに金融機関の経営支援の取組状況等	金融機関からの評価ならびに金融機関の経営支援の取組状況等
第4 四半 期 （通 年 含 む）	中小企業者の取組	中小企業者の取組	中小企業者の取組	中小企業者の取組	中小企業者の取組
	金融機関からの評価ならびに金融機関の経営支援の取組状況等	金融機関からの評価ならびに金融機関の経営支援の取組状況等	金融機関からの評価ならびに金融機関の経営支援の取組状況等	金融機関からの評価ならびに金融機関の経営支援の取組状況等	金融機関からの評価ならびに金融機関の経営支援の取組状況等
	計画1年目の金融機関による訪問回数	計画2年目の金融機関による訪問回数	計画3年目の金融機関による訪問回数	計画4年目の金融機関による訪問回数	計画5年目の金融機関による訪問回数

※特例条件を満たした場合は、第4四半期の欄に通年分を記載する。

2. 財務分析内容

	計画1年目実績 (計画策定年度実績)	計画2年目実績	計画3年目実績	計画4年目実績	計画5年目実績
決算期					
売上増加率 (%)					
営業利益率 (%)					
労働生産性 (千円)					
E B I T D A有利子負債倍率 (倍)					
営業運転資本回転期間 (カ月)					
自己資本比率 (%)					

【経営支援の必要性】

ア 直近3期の決算で、営業損失が2期以上ある

イ 直近決算書の現預金の額が、平均月商より少ない

※上記ア・イのいずれかに該当の場合は、経営改善支援ネットワークとの連携を熊本県信用保証協会から提案する場合がある。